

令和7年度 第2回小牧市自殺対策推進協議会 議事録

日 時	令和8年2月16日(月) 15時～16時15分
場 所	小牧市保健センター 2階 大会議室
出席者	<p>【委員】(名簿順)</p> <p>佐部利 了 小牧市民病院精神科医師 舟橋 郁夫 小牧市地区民生委員・児童委員連絡協議会 河津 智実 連合愛知尾張中地域協議会事務局長 大谷 修 愛知県小牧警察署 生活安全課長 長江 章 小牧市社会福祉協議会事務局相談支援課長 笹尾 俊介 小中学校保護者代表 松井 隆明 小牧市区長会 理事 夏目 恵子 春日井保健所健康支援課長 駒瀬 勝利 健康生きがい支え合い推進部部長</p> <p>【事務局】</p> <p>永井 政栄 健康生きがい支え合い推進部次長 澤田 昌利 保健センター所長 三枝 尚子 保健センター所長補佐 森 里加 保健センター 成人保健係長 藤井 めぐみ 保健センター 成人保健係保健師</p>
欠席者	0名
傍聴者	0名
配付資料	<p>【資料1】 自殺対策基本法の一部を改正する法律</p> <p>【資料2】 小牧市自殺対策評価シート</p>
<p>1. 開会</p> <p>2. あいさつ ○永井次長よりあいさつ</p> <p>3. 委員紹介</p> <p>4. 会長・副会長選出 ○会 長：佐部利委員 ○副会長：長江章委員</p> <p>5. 議題</p> <p>(1) <u>自殺対策基本法の一部を改正する法律について</u></p> <p>事務局より、「【資料1】 自殺対策基本法の一部を改正する法律」を用いて説明。</p> <p>夏目委員)</p> <p>○今年度は、保健所に学校から学校関係者向けの講演依頼があった。</p> <p>○小牧市では他市町村に比べて5歳児健診を早期に開始しており、入学前の段階で椅子に座れない子ども等への個別支援が可能。そのため、学校で安心・安全に過ごせるよう、5歳児健診における個別支援を今後も大切にしていきたい。</p> <p>大谷委員)</p> <p>○小牧駅で実施した自殺対策の啓発活動について、実施時期と連携した機関はどこか。</p> <p>事務局)</p>	

○自殺予防週間に合わせ、9月10日の午前7時30分から小牧駅にて通勤者・通学者を対象に啓発物品の配布を実施した。

○連携機関として、春日井保健所と連携して取組を行った。

舟橋委員)

○市・県・国が設置しているところの相談窓口について「電話が繋がらない」という声をきくが、現状はどうなっているのか分かれば教えてもらいたい。悩みを電話等で相談するよう案内しているにもかかわらず、必要とされている時につながらない点には課題があり、予約制の導入や、繋がらない場合がある旨を窓口案内に明記するなどの対策をとった方が良いように思うが、この点についてはどうか。

事務局)

○県や国の相談窓口については「電話が繋がらない」という声が事務局にも寄せられているが、本市の相談窓口で繋がらないという事例は確認していない。県や国の窓口における予約体制については把握していないが、SNS相談など案内可能な支援について再度確認し、適宜、必要に応じて相談先の情報提供も検討していきたい。

夏目委員)

○相談が繋がらない事例については、夜間の「いのちの電話」が該当していると考えられる。夜間は回線数や対応職員が限られているため、つながりにくい状況があると聞いている。一方、日中は保健所や保健センター等でも相談を受けており、繋がらないということは確認していない。ただし、思い詰める時間帯が夜間であることも多く、夜間の対応は十分ではないと思われる。

佐部利会長)

○BOTやAIを活用した相談窓口はないのか

事務局)

○小牧市独自でAIやBOTを活用した相談窓口は現在のところ設置していない。国では、SNS相談のなかで一部にBOTを活用しており、その後に相談員につながる仕組みとなっている。

佐部利会長)

○いつでも対応できる相談体制は、AIやBOTなどを活用しなければ難しいのではないかと。また、現状では相談窓口が必ずしも常時対応できるわけではないため、その実情をパンフレット等に明記することが望ましい。

駒瀬委員)

○法改正については子どもの自殺が増加していると言われているが、小牧市における傾向はどうか。

事務局)

○自殺実態プロファイルによると、本市における2020～2024年の学生（小中高生及び大学生等）の自殺者数は0人であった。一方、学校教育課との情報共有により、不登校や自傷行為が増加していることが確認された。こうした状況を踏まえ、本市では教職員や子どもに関わる職種への研修や、保護者向けのゲートキーパー養成講座などを実施し、子どものこころの健康づくりに取り組んでいる。

夏目委員)

○地域における自殺の基礎資料によると、小牧市の20歳未満の自殺者数は、令和7年2人、令和6年0人、令和5年1人であり、過去10年間を見ても横ばい傾向である。

佐部利会長)

○小牧市においても自殺未遂者は一定数おり、今後も自殺対策の取組を継続して進めて

いく必要がある。

(2) 小牧市の自殺の現状と自殺対策に関連する取組みについて

事務局より、「【資料2】小牧市自殺対策評価シート」を用いて説明。

夏目委員)

○保健所では、職員や精神科医師による相談支援を実施するとともに、各種会議、研究会、啓発活動を行っている。自殺に関する周知とあわせ、相談を受ける側の心構えが重要であり、適切に相談を受け止められなければ支援につながりにくい。特に子どもに対しては、より多くの大人が寄り添う姿勢を持つことが必要である。保健所で実施した研修では、心理の先生より「ビビっちゃダメじゃない？『死にたい』という相談を受けても、恐れず、一緒に今後を考えていく姿勢が大切」との助言があった。また、大人がこうした自殺対策に関する知識や姿勢を学べる機会を広げていくことが重要である、小牧市で研修会や事例検討を行う際には、講師紹介などニーズに応じて保健所としても協力していく。

大谷委員)

○警察では自殺対策そのものの取組は行っておらず、自殺事案への対応が中心である。ただし、子どもの自殺が増加している状況を踏まえ、特に夏休み明けの8月後半から9月初旬に自殺が多くなる傾向が以前から認識しており、この時期には警察署内で注意喚起を行っている。また、深夜に家出や徘徊をする少年等が自殺に至るケースもあるため、事前に把握した場合には、丁寧に話を聴くなどの対応により自殺を防ぐよう努めており、特に8月前後は重点的に対応している。

○小・中・高校を対象としたいのちの大切さに関する授業については、依頼に応じて実施している。

駒瀬委員)

○先日、本市においてゲートキーパー養成講座を開催した。ゲートキーパーという言葉にハードルを感じる人もいるため、今回は参加しやすいよう講師や内容を工夫した。

○相談しづらい状況にある人も多いなか、周囲の人が一声かけることで自殺を防げる場合もあるため、このような声かけができる人材の育成が重要である。

○本市としても9月にこころの不調が増える傾向を把握していることから、今後は教育委員会と連携し、大人だけでなく子どもへの取組についても検討していく。

河津委員)

○労働組合に所属しており、関わる相手は主に労働者である。連合愛知の取組として、2月17・18日にホットラインを開設し、担当者が労働問題（解雇、労働時間など）の電話相談に対応する予定である。労働組合の有無により相談状況に差があり、約9割は労働組合のない企業ということをきいた。組合があれば組合内で相談できるが、県内で労働組合がある企業は県内で十数%程度にとどまっている。自殺と直接の関連は不明だが、労働組合としてさまざまな相談対応を行っている。その他の取組についても、今後情報を共有していきたい。

笹尾委員)

○自殺する子どもが増加し、自殺対策基本法も改正された中で、子どもを取り巻く環境が大きく変化していると感じる。家庭での関わりを通じて子どもの変化に気づくことが重要であり、日頃から学校での出来事を聞くなど、コミュニケーションを大切にし、変化があった際には「どうしたの？」と声をかけていきたい。

○家族に遠慮して SOS を出さない子どももおり、成長とともに家族へ相談しづらくなる場合があるため、家族や学校、友人以外にも助けを求められる場を知ってもらうことが重要。そのため、自殺予防に関する情報提供や、SOS の出し方教育についても引き続き取り組んでほしい。

舟橋委員)

○昨年 12 月に民生委員の改選があり、全体の 3 分の 1 強が入れ替わった。これまで自殺に関連した研修は実施していなかったが、北里地区の担当として、今後は自殺予防に関する勉強会を開催したいと考えている。開催にあたっては、保健センター等の協力を得ながら勉強会を進めていきたい。

○小牧市の民生委員は 6 地区に分かれており、他地区での勉強会の実施については、福祉総務課とも相談しながら検討していきたい。

松井委員)

○市民の立場から見ると、自殺対策では「こころのケア」や「話を聞く姿勢」が重要だと感じる。自殺対策評価シートの内容がすべて実施できれば自殺は防げると考えられるため、シートの内容をできる限り推進してほしい。

○介護疲れにより夫が妻を亡くしたというニュースがあったが、誰かに相談できていれば防げたのではないかと感じた。こうした事例からも、民生委員などが高齢者を見守り、相談できる環境をつくることが重要だと感じる。

長江副会長)

○高齢者の介護に関する自殺関連の相談は社会福祉協議会に直接寄せられたものはなかったが、障がい分野ではいくつか事例があった。事業所を通じて強い不安や希死念慮に関する相談が寄せられ、医療機関と連携して支援につながったケースもあった。また、以前から継続して相談があった方について、相談員がその都度対応していたものの、事前に明確な兆候がみられず、自殺行為に及んだ事例もあった。

○障がいのあるお子さんとの関わりに悩み、保護者自身が支援を必要とする状況も多く見られる。社会福祉協議会では自殺対策に特化した対応ではなく、個々の状況に応じた支援を行っており、必要に応じて専門部署への相談・連携を図っていきたい。

佐部利会長)

○病院では、自殺行為後に救急を受診するケースが多く、自殺未遂は一定数みられるものの、そこから死亡に至る事例は比較的少ない。院内では精神科のみならず、ケースワーカーなど多職種が家族関係や就業状況、経済面など背景を把握し、必要な支援を行っている。

○自殺未遂者の状況については、地域・職場・学校など関係機関と適切に情報共有できる仕組みを整えていくことが重要。また、個々の事例ごとに課題を一つずつ解決していける支援体制の強化が必要である。

○様々な職種や機関が連携しながら支援を進めていく必要がある。

事務局)

○今後も他機関と連携しながら自殺対策の取組を進めていきたいと考えている。特に子どもの自殺が増えるとされる 9 月に向けては、その前段階から子どもを対象とした自殺対策の取組を検討していく。また、一般的に自殺者が増加すると言われる 3 月に向けては、2 月から自殺対策に関する取組を進めていきたいと考えている。さらに、子どもから大人・高齢者まで、障がいのある方や外国籍の方も含め、誰もが SOS を発信でき、周囲の人が声をかけられるよう、心の健康に関する周知啓発を継続し

ていきたい。あわせて、今後は未遂者支援としてどのような対応が可能か検討を進め、皆様からいただいた意見を今後の取組に活かしていきたい。

(3) その他

事務局)

○自殺対策強化月間（3月）における取組として、すでに終了したものもあるが、ゲートキーパー養成講座の開催、図書館での心の健康に関する図書コーナーの設置、市役所・市民センター等でのポスター掲示やチラシ・啓発物品の配布、各種 SNS での情報発信、さらにこまくらや新町のデジタルサイネージでの動画配信など、幅広い周知を行う。また、市役所（1階・2階）と保健センターでは3月より、心の健康に関するメッセージを印字したトイレットペーパーと POP の設置も実施しており、来庁の際にはぜひご覧いただきたい。

河津委員)

○令和7年に小牧市で自殺により亡くなられた方の年代や要因についてはどうか。

夏目委員)

○令和7年に小牧市で自殺により亡くなられた方は、20歳未満2名、20歳代2名、30歳代6名、40歳代4名、50歳代6名、60歳代3名、70歳代2名、80歳以上1名の計26名であった（地域における自殺の基礎資料〔厚生労働省〕より）。

○自殺の要因については、一般的に健康問題が多いとされ、高齢者では身体疾患が関連することが言われている。一方、若い年代では精神疾患との関連が高いとされている。

松井委員)

○こころの電話相談が繋がらない状況については、相談者が追い詰められている可能性も考えられるため、電話回線の増設などにつながりやすい環境整備が必要ではないか。広報においても相談窓口の情報を分かりやすく伝える工夫が必要ではないか。

佐部利会長)

○精神科病院では、当直時に受診歴のある方から電話があり、医師が対応することがある。状況に応じて受診につなげるなどの支援を行っているが、対応が続くと休めないほど負担が大きいとの実情がある。行政側も人員や経済的な課題を抱えている可能性はある。しかし、相談ニーズは確実に存在するため、今後の検討が必要である。

○区長や民生委員に相談が寄せられた場合は、支援に大きな負担が生じることがあることから、関係機関が連携して対応できる体制づくりが重要であると指摘された。

○自殺対策は「おせっかい」ともいえる関わりが求められる分野であり、慎重な対応が必要である。頼ってきた方を支援する際には、支援者自身が精神的に巻き込まれてしまわないよう、適切に支援していくことが重要である。

大谷委員)

○相談者は、24時間つながる警察や消防に電話をすることがあり、警察署においても深夜に1～2時間に及ぶ相談対応もある状況。なかなか限りがある中で、対応に苦慮している。

(4) 閉会